

これまでの 行政改革の取り組みと成果

- ◆第一次行政改革大綱 H19.3策定 【実施期間】 平成19年度から平成23年度
- ◆第二次行政改革大綱 H24.3策定 【実施期間】 平成24年度から平成28年度
- ◆第三次行政改革大綱 H29.3策定 【実施期間】 平成29年度から令和 3年度

これまでの行政改革の取り組みと成果

第一次(H19～H23) 100項目

◎目標

- ①市民満足度100%に向けて
- ②最小経費、最大効果の実現
- ③市民との協働によるまちづくり

第二次(H24～H28) 119項目

◎基本方針

- ①上質な行政サービスの提供で
市民満足度向上を目指します
- ②経営感覚を意識した、効率的で
効果的な行政経営を目指します。

第三次(H29～R3) 52項目

◎成果目標

- ～市民満足度と費用対効果の
最大化を目指す改革～
- 市民満足度を高める質の高い公共
サービスの提供
- 市民とともに推進する持続可能な
行政経営

基本項目

- ①行政の担うべき役割の明確化
- ②市民との協働
- ③人材育成と定員管理の適正化
- ④効率的な組織運営
- ⑤持続可能な財政運営

- ①質の高いサービスの提供
- ②協働のまちづくり
- ③最適な行政運営の推進
- ④持続可能な財政運営

- ①行政運営システムの構築
- ②市民との協働体制の強化
- ③持続可能な財政運営の確立
- ④人材育成・組織の改革

成果

達成率：78.0%（100項目中78項目達成）

「量的改革」の推進

- ◆事務事業の見直し
- ◆職員数の適正化
- ◆制度や組織面での坂井市としての骨格
の形成

達成率：79.8%（119項目中95項目達成）

「質的改革」の推進

- ◆指定管理者制度による民間活力の導入
- ◆事業や施設の統廃合
- ◆市民協働・参画によるまちづくりと次
世代の人材育成

達成率：71.2%（52項目中37項目達成）

「市民満足度の向上」

- ◆政策評価と業務評価の一体的運用
- ◆地域コミュニティの活性化
- ◆市民サービスの利便性向上と人材育成の
推進

効果額累計 95億7千5百万円

58億6千9百万円

経費削減 3,873百万円+収益増 1,996百万円

23億4千7百万円

経費削減 1,736百万円+収益増 611百万円

13億5千9百万円

経費削減 457百万円+収益増 902百万円

【主な取組内容】

人件費の抑制	民間活力の導入	公共施設の整理
・職員数の削減 H18:827人 R3:691人 △136人 ・組織のスリム化、効率化 (支所業務の統合等) ・公共施設のスリム化 (指定管理制度の導入・幼保一元化) ・任期付職員の採用 ・再任用職員制度の導入	・保育所の民営化 (三国ひかり、わっか、 坂井松涛、春江ゆり) ・指定管理者制度の導入 H20:40施設 R3:61施設 ・上下水道業務包括民間委託	・庁舎空きスペースの有効活用等 丸岡庁舎 ⇒ 高椋公民館 春江庁舎 ⇒ 嶺北消防 三国庁舎 ⇒ みくに文化未来館 ・幼稚園・保育所の幼保一元化による放課 後児童クラブの確保 ・保育所民営化による施設の整理
行政内部の改革	情報化の推進	その他
・本庁、総合支所の段階的見直し ・政策評価と事務事業評価の一体的運用 ・職員の意識改革 自主研究、女性リーダー研修などを実施 ・人事評価制度の構築	・電子申請手続の拡充 ・電子入札の導入 ・コンビニ収納の実施 ・インターネット公売の実施 ・インターネット広報 ・防災情報のメール発信	・市税等の収納強化 ・未活用資産の積極的な売却 ・企業誘致による税収等の確保 ・受益者負担の適正化 ・省エネルギー対策 ・第三セクターの解散、再編

【取組によって生み出された財源の活用】

- ・小中学校施設の耐震化など教育環境の向上
- ・不妊治療への助成など少子化対策
- ・中学生以下の医療費助成などの子育て支援対策
- ・防災無線の整備、防犯灯の整備補助、防災備品の整備補助など安全・安心な暮らしに向けた整備
- ・人口減少・高齢化対策及び地域の活性化対策 など